



2026年2月13日

各 位

会社名 株式会社エス・サイエンス
(コード番号: 5721、東証スタンダード)
代表者名 代表取締役社長 久永 賢剛
問合せ先 経営企画室 IR部
(<https://s-science.jp/contact/>)

事業計画（中期経営計画）補足説明について

当社が2026年1月20日に公表しました「事業計画（中期経営計画）に関するお知らせ」に関しまして公表以降、株主の皆さまより特にお問い合わせの多かったご質問に対し、より一層のご理解を頂くことを目的として作成した参考資料になります。

本資料に記載されている数値、想定利回り、回収期間、BTC価格レンジ、設備投資額、収益モデル、進捗状況その他の記載内容は、当社が現時点で入手可能な情報および一定の前提条件に基づき作成したものであり、将来の業績、財政状態、投資成果または事業の実現可能性を示唆または保証するものではありません。

実際の結果は、市場環境、暗号資産価格、制度変更、資金調達の状況、個別案件の内容等のさまざまな要因により、本資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

【BTCトレジャリー事業について】

1. BTC価格および収益前提

（1）BTC価格想定レンジ（期末）

本中期事業計画では、短期的な急騰局面を前提とせず、一定の価格変動を織り込んだ価格レンジを設定しております。

2027年3月期：14百万円～18百万円

2028年3月期：17百万円～21百万円

2029年3月期：20百万円～24百万円

（2）年間運用益（評価益含む）：年率15%

本事業計画におけるBTCトレジャリー事業の年間運用益（評価益を含む）は、年率15%程度を前提としております。

この前提は、外部機関によるBTC価格予想モデルおよび市場分析を参考指標として、総合的に勘案した上で設定したものです。

（主な参考指標・資料）

・Curvo SA「Historical performance of the Bitcoin index」では、年平均收益率（過去5年）が

24.7%、年平均収益率（過去10年）が70.1%と示されています。

- ・ARK Invest「Big Ideas 2026」では、Bitcoinの市場規模が今後5年間で年率63%拡大するシナリオが示されています。
- ・Standard Chartered：暗号資産市場に関する中長期見通しレポート

これらの外部資料では、中長期的な予測として年率20%以上の利回りを想定する分析が存在する一方、短期的な予測として年率10～20%程度とする分析も存在します。

当社はこれらのレンジを踏まえ、中立的水準として年率15%を採用しております。

2. 運用に関する考え方

当社は、BTCトレジャリー事業の高度化および運用手法の多様化を目的として、国内外の暗号資産取引業者等と協議を行うとともに、海外拠点を活用した運用体制の構築についても検討しております。具体的には、暗号資産取引および運用に係る国際的なハブ機能を有する地域として、アラブ首長国連邦ドバイ首長国を拠点とした運用体制を検討しております。これは、国際的な暗号資産市場へのアクセス、海外取引所等を含む取引・運用手法の多様化、流動性確保およびリスク分散といった観点から、当社グループの暗号資産運用において合理的な選択肢となり得ると判断しているためです。

これらの運用による利益については、年率2%～5%程度を想定しておりますが、本中期事業計画における年間運用益（評価益を含む）年率15%の前提には含めておりません。

3. BTC取得に関する前提

当社は、BTCトレジャリー戦略の一環として、市場環境および当社の財務状況を踏まえながら、段階的かつ規律ある形でBTCの取得を行う方針です。

（1）取得計画（金額・数量）

2027年3月期：約200億円規模、約1,500BTC

（本件株主割当増資による調達資金を主として取得を計画）

2028年3月期：約150億円規模、約800BTC

（市場環境を踏まえつつ段階的取得を想定）

2029年3月期：約450億円規模、約2,300BTC

（中長期的な取得計画として想定）

（2）取得原資および資金調達

BTC取得の原資については、株主割当等の増資、自己資金の活用、ならびに一部借入を組み合わせて実施することを想定しております。

4. BTC価格下落リスクに関する考え方

当社のBTCトレジャリー事業は、BTCの価格動向に影響を受ける事業であり、BTC価格が想定を下回って推移した場合には、本事業計画における収益モデルが成立しない可能性があります。

もっとも、現時点の当社の財務状況を前提とした場合、保有する暗号資産（BTC）の評価額が

大幅に下落し、仮にゼロとなった場合であっても、直ちに債務超過に陥る状況にはないと認識しております。

5.会計処理に関して

BTCの運用益および市場価格の変動に伴う収益に関する会計処理は、事業計画（中期事業計画）においては売上高に計上しておりましたが、監査法人との協議の結果、営業外損益にて計上することと致しました。

6.進捗状況

2025年12月末時点で296BTC保有済

運用スキームはドバイ等の海外拠点の設立を進めるとともに、海外取引所の検討・選定を進めています。

【トレジャリーアドバイザリー事業について】

1.事業の位置づけ

当社のトレジャリーアドバイザリー事業は、暗号資産を活用したトレジャリー戦略を検討する企業との業務提携を前提に、当社自らも資本参加（出資）を行い、企業価値向上を通じた株式売却益を主たる収益源とする事業です。一般的なコンサルティング業務とは異なり、当社は戦略設計・実行支援に加え、自己資金または保有暗号資産を用いた出資を行う点に特徴があります。

なお、本事業は、不特定多数の資金を集めて運用するファンド事業ではなく、当社自己資産を用いた個別案件ごとの投資・回収モデルとして設計しています。

2.事業モデルの概要

本事業は、以下の流れを基本モデルとしています。

- ・暗号資産トレジャリー導入を検討する企業との業務提携
- ・当社によるトレジャリー戦略設計および実行支援
- ・当社による資本参加（現金出資またはBTCを用いた現物出資）
- ・トレジャリー戦略の実行および市場評価の顕在化
- ・株式売却等による投資回収

当社は、単なる財務投資ではなく、戦略・実行・市場評価を一体で関与することで、短期間での価値顕在化を目指します。

3.事業計画の前提

本事業計画の策定に関しては、国内外における上場会社による自己資本を用いた投資・ハンズオン支援型のビジネスモデルに関する過去事例も参考にしております。例えば、国内上場会社が過去に展開してきた、投資・経営関与・株式回収を組み合わせた事業形態は、ファンドではなく自己資産を用いた投資モデルの一例として検討材料としています。

もっとも、当社のトレジャリーアドバイザリー事業は、暗号資産を活用したトレジャリー戦略支援を軸とする点や、事業環境・対象企業・市場環境等が大きく異なるため、過去の投資成果や実績の再

現を意図するものではありません。

また、当社が過去に実施した資金調達において、当社が発行した新株予約権を引き受けた投資家においては、比較的短期間で投資回収が行われた事例が存在し、その事例も検討材料としています。

(1) 1案件あたりの想定条件

出資額：1案件あたり 約15億円程度

想定利回り：約20%

回収期間：約3か月～6か月

主な回収方法：株式売却益

(2) コスト構造

ソーシング費用

デューデリジェンス費用

契約・法務関連費用

ディーリング費用

これらを総合し、利益の約20%程度をコストとして見込んでおります。

(3) 案件数

1年目：6案件

2年目：12案件

3年目：18案件

実績の蓄積およびネットワーク拡大により、段階的な案件数の増加を想定しています。

4. BTCを用いた現物出資スキーム

当社は、業務提携および資本提携の一環として、当社が保有するBTCを用いた現物出資スキームを活用する可能性があります。本スキームは、当社が保有するBTCを出資先企業に拠出し、その対価として株式等を取得する形態を想定しています。

これにより、現金支出を抑制した資本参加当社が保有するBTCの有効活用出資先企業におけるトレジャリー戦略との整合といった効果を見込んでおります。

なお、すべての案件において現物出資を行うものではなく、個別案件ごとに判断します。

5. 進捗状況

現在上場会社2社との間で秘密保持契約（NDA）及び基本合意書を締結し、資本及び業務提携に関して具体的な協議及び手続きを進めております。

また、他の上場会社3社と協議中であります。

【蓄電池事業（グリッド事業）について】

1. 設備投資・減価償却の前提

(1) 設備取得条件

蓄電池1台あたり取得金額：6億円

取得台数：各年度6台

年間設備投資額：36億円／年

（2）減価償却

償却方法：定額法

耐用年数：15年

2. 1台あたり標準モデル

※ 以下は1台あたりの売上・原価・利益モデル

（1）売上（1台）

1年目：235百万円

2年目：223百万円

3年目：198百万円

※ kW単価は固定、約定率を年々低下させる前提

（2）原価及び費用（1台）

充電調達費、託送料、発電側課金、容量拠出金相当、再エネ賦課金、アグリゲーター手数料を含む

各年：27百万円

（3）減価償却費（1台）

40百万円／年

（4）営業損益（1台）

1年目：168百万円

2年目：156百万円

3年目：133百万円

3. 事業計画への反映方法

上記を「蓄電池1台あたり標準モデル」として固定

各年度6台ずつ取得・稼働

売上・粗利・減価償却は台数分を単純に積み上げて算定

現時点では蓄電池単体モデルのみを事業計画に反映しており、AIデータセンターおよびマイニング事業については、業務提携・契約締結が決定次第、段階的に反映します。

4. 事業運営体制

蓄電池事業は、当社代表取締役を責任者とし、三崎未来ホールディングス株式会社との業務提携のもとで推進します。

5. 進捗状況

三崎未来ホールディングス株式会社と業務提携契約は締結済
系統連系蓄電池2案件について、本日、三崎未来電子および三崎未来ホールディングスとの系統用蓄電池設備売買契約締結の取締役決議（契約締結日は2月16日を予定）を致しました。
AIデータセンター及びマイニングについては複数社と業務提携の協議中であります。

【その他事業および本社経費について】

その他事業につきましては、既存事業であるニッケル事業等を中心に、売上高を月間約45百万円と想定しております。また、売上総利益につきましては、過去の実績を踏まえ、原価率を約85%と見込み算定しております。

販売費及び一般管理費につきましては、前期比で約10%の増加を想定しております。増加の主な要因は、事業拡大に伴う人件費の増加によるものです。なお、支払利息につきましては、借入金等の調達金利を年率5%程度と想定しております。

【当期業績予想について】

2026年3月期第3四半期時点における営業利益は△369百万円、当期利益は△1,751百万円となりました。また、2026年3月期通期業績予想では、営業利益は△370百万円、当期利益は△1,448百万円を見込んでおります。営業損失は前期比78百万円増加しておりますが、これは主として販売費及び一般管理費の増加によるものです。

一方、当期損失は前期比1,352百万円増加しておりますが、主な要因は、暗号資産評価損812百万円、新株予約権発行費用254百万円、社債償還損191百万円等によるものです。

なお、暗号資産評価損につきましては、期末時点における暗号資産（BTC）の評価額により増減する可能性があります。

当社は、2026年3月期末におけるBTCの想定評価額を、1BTCあたり14百万円としております。

以上